

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-01-10-01、03-02-01-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町言語障害児通所指導事業実施要綱、下諏訪町心身障害児通園訓練実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ことば等に気がかりな児童とその親に対し、相談と指導を行う。 また、心身に障がい又は発達遅滞のある児童に対し、保育・訓練を行い、健全な家族関係の形成を支援する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	おはなしの広場指導人数	年間延べ指導実施数	人	目 標	410	430	430
				実 績	436	400	
達成率	106.3%	93.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	7,192 千円		6,788 千円		7,929 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	4.00 人	6,880 千円	4.00 人	6,439 千円	4.00 人	7,177 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,616 千円	1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,778 千円	
事業費合計 C (A+B)		13,808 千円		13,357 千円		14,707 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	18 千円		18 千円		11 千円	
		うち 使用料・手数料 D	18 千円		18 千円		11 千円	
一般財源 (町の負担)		13,790 千円		13,339 千円		14,696 千円		
受益者負担率 (D/C)		0.13 %		0.135 %		0.075 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町民を対象とした相談、指導及び訓練業務等のため、町が実施すべきである。
公平性	A	適切である 町内の就学前で、指導及び訓練を要すると思われる児童を対象として実施しており、必要な方に対する事業であり適切である。
効率性	A	適切である 職員、指導員及び関係機関との連携により、効率的に運営している。
達成度	C	目標値以下である 言葉の発達の遅れや特性が気になる子どもが増えている現状であり、保護者の理解も必要となるため、引き続き関係機関と連携しながら、事業目的の理解を深めてもらえる周知を行い、きめ細やかに指導等を実施していく。

総合評価	拡 充	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営しているが、在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきており、せせらぎ園において、令和5年度からは在園5歳児の気になる園児への新たな支援事業を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童手当の給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-02-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童手当法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学校修了前の児童・生徒を養育している者に、家庭における生活の安定と、次世代の社会を担う児童・生徒の健全育成及び資質向上のために、児童手当法に基づいて支給する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	受給者数	手当受給の延べ人数	人	目 標	23,500	22,700	22,400
				実 績	22,624	21,652	
				達成率	96.3%	95.4%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	245,861 千円		236,216 千円		244,870 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)		248,508 千円		238,844 千円		247,581 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	170,080 千円	163,284 千円	169,299 千円		
		県の負担	37,609 千円	36,290 千円	37,599 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		40,819 千円	39,270 千円	40,683 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務付けられている 児童手当法により、町の事務とされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 対象者を正確に把握したうえで、もれなく、また、他市町村と重複しないように必要に応じて確認し、支給している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 国・県・町の経費負担のもと、必要最小限の職員体制で行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 目標値は出生数等も含め見込んでいる。出生や転入時に対象世帯には確実に手続きを行っていただくほか、届出書類等を郵送し、現況届を提出いただいている。

総合評価	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯の的確把握をし、児童の健やかな成長のため支給していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	保育所の管理運営				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-04-10-01-12-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町保育所条例、下諏訪町保育所条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童の保育は、本来その両親の家庭において行われることが自然の姿であるが、両親が就労していたり、ほかに保育のできる人がいないなど、家庭で十分な保育ができない場合に、保護者に代わり保育を行う。 また、さくら保育園、とがわ保育園に通う遠隔地の児童の送迎のため、通園バスを運行する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	412	401	400
				実 績	412	401	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	245,137 千円		255,367 千円		273,627 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	62.00 人	100,804 千円	61.00 人	92,486 千円	61.00 人	115,109 千円
	正規職員人件費 B	34.00 人	224,961 千円	35.00 人	229,911 千円	34.00 人	230,459 千円
事業費合計 C (A+B)		470,098 千円		485,278 千円		504,086 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	24,112 千円	26,721 千円	23,124 千円		
		県の負担	11,853 千円	13,533 千円	13,198 千円		
		町の借入					
		その他	30,622 千円	28,978 千円	35,247 千円		
		うち 使用料・手数料 D	30,622 千円	28,978 千円	33,697 千円		
一般財源 (町の負担)		403,511 千円		416,046 千円		432,517 千円	
受益者負担率 (D/C)		6.514 %		5.971 %		6.685 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 就学前児童数、地域性等を考慮すると、行政が運営するのが妥当と思われる。
公平性	A	適切である 3園体制によりサービスの均一を図っており、所得に応じて保育料を負担してもらっている。
効率性	A	適切である 3園体制により、予算の範囲内で効率的な運営を図っている。
達成度	B	目標値どおりである 年度当初に入所要件を満たしている児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育て支援			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童や子育て家庭の保護者に対して、子育てに係わる様々な相談に、面接や電話、訪問等に対応し、子育てしやすい環境づくりに努めている。 虐待など、他の関係機関の協力が必要な際は、「しもすわ子ども人権ネットワーク会議」の個別ケース検討会議を実施し、早期対応に努めている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談件数	個別ケース検討会議実施件数	件	目 標	30	40	40
				実 績	42	29	/
達成率	140.0%	72.5%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	5,427 千円		4,540 千円		9,187 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	2.00 人	4,826 千円	2.00 人	3,845 千円	2.00 人	6,102 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円	
事業費合計 C (A+B)		6,089 千円		5,197 千円		9,865 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	920 千円		1,864 千円		1,884 千円	
		県の負担	1 千円		202 千円		1 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	12 千円		13 千円		31 千円	
		うち 使用料・手数料 D	12 千円		13 千円		31 千円	
一般財源 (町の負担)		5,156 千円		3,118 千円		7,949 千円		
受益者負担率 (D/C)		0.197 %		0.25 %		0.314 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童福祉法により、市町村に対して要保護児童対策地域協議会の設置が義務付けされており、併せて児童家庭相談員の配置も義務付けられている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 町内の全ての子育て家庭の状況に応じ、面接や電話で相談に対応している。 また、保育園や学校などに出向き、相談しやすい対応をとっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 教育相談員や関係機関と連携しながら、必要最小限ながら専門的な職員体制で業務を行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 個々のケースについて、具体的かつ効果的に支援していくため、各機関と綿密に連携しながら実施している。目標値は前年度実績相当で設定しており、コロナ禍の影響等により関係者が参集する、個別ケース検討会議自体が開くことが困難だったが、前年度目標値程度の実績となった。

総合評価	拡 充	国の相談体制の推進もあり、今後、相談件数の増加が見込まれる体制整備が求められている。 令和4年度後期から家庭相談員1名の退職から人件費減となるが、2名分の予算を確保し、関係機関と連携をとりながら、相談支援体制を拡充させていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	家庭相談員の2名体制を確保しつつ、国の子ども施策に対する体制整備を進めていく必要があるため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育てふれあいセンター事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-06-10-01・12-01・14-01・16-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子育て中の親子や高齢者・地域住民が気軽に立ち寄り、世代間で交流しながら、各種講座による親育ち・孫育ちを図るとともに、伝統行事・伝統食の伝承を目的に知恵袋講座等を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	11,000	19,000	19,000
				実 績	9,724	6,589	
達成率	88.4%	34.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	9,557 千円		10,582 千円		12,474 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	4.00 人	7,250 千円	5.00 人	7,933 千円	5.00 人	9,409 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円	
事業費合計 C (A+B)		10,219 千円		11,239 千円		13,152 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,459 千円		2,244 千円		2,255 千円	
		県の負担	2,375 千円		2,244 千円		2,255 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	21 千円		22 千円		45 千円	
		うち 使用料・手数料 D	21 千円		22 千円		45 千円	
一般財源 (町の負担)		5,364 千円		6,729 千円		8,597 千円		
受益者負担率 (D/C)		0.205 %		0.196 %		0.342 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 子育てに悩む親の軽減を図ることは、次世代の育成のために、町が取り組むべきことである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 就園前の子どもやその保護者であれば、誰でも利用でき、すべての利用希望者を受け入れている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である ボランティアの協力を得ながら、効率的に運営している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 少子化の影響は考えられるが、その他の要因が掴み切れていないが、コロナ禍の影響もあり利用の制限等も行ったため目標値以下となった。

総合評価	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。少子化の進行に加え、コロナ禍のなか、利用制限等の影響もあり、令和4年度の利用者数が落ちてはいるが、令和5年5月の警戒レベル見直し等に伴い、利用の周知等を積極的にいき、令和4年度目標値を目安に利用の促進を図っていく。
	手法改善の内容	施設のPR、感染防止対策も含めた利用しやすい雰囲気づくりなどの周知方法の見直し
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	誕生祝金・有料ごみ袋・子育て支援品給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町誕生祝金支給条例、下諏訪町誕生祝金支給条例施行規則、下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、これからの健やかな成長を願い、児童の保護者に誕生祝金を支給するとともに、令和3年度から新生児子育て支援用品の追加給付を行う。また、満2歳に達するまでの乳幼児を養育している保護者に対し、有料ごみ袋を一月あたり5枚(22ℓ)として一括支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支給件数	誕生祝金支給人数	人	目 標	100	110	100
				実 績	106	90	
達成率	106.0%	81.8%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	3,126 千円		2,821 千円		528 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		4,449 千円		4,135 千円		1,884 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	200 千円	千円
		県の負担	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,249 千円		3,935 千円		1,484 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 誕生祝金等は、町の独自事業として地域の民生委員が直接届け、町からのお祝いの気持ちを伝えるものであるため、町でしか行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 出生届時等に申請書を提出いただくなど、対象者に漏れのないように努めている。費用負担を求めるものではない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 民生委員の訪問により、要保護児童等の早期発見や、地域のつながりのきっかけづくりができる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 目標値は前年度実績の出生数から見込んでおり、年々少子化の影響により出生数の減に比例して支給数が減少傾向にあるが、出生届時に対象世帯へは確実に支給が出来ている。

総合評価	縮 小	子どもの誕生に対する祝金の支給を行ってきたが、令和5年4月から保健福祉課で国の出産準備・子育て支援交付金による10万円給付が開始されたことに伴い、事業の見直しにより祝金は廃止。その他の子育て支援品支給事業、有料ごみ袋給付事業は、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
	現状維持	令和5年4月から保健福祉課で国の出産準備・子育て支援交付金による10万円給付が開始されたことに伴い、事業の見直しにより祝金の廃止のため
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和5年4月から保健福祉課で国の出産準備・子育て支援交付金による10万円給付が開始されたことに伴い、事業の見直しにより祝金の廃止のため

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童の居場所づくり推進				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-10-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町児童の居場所づくり推進員会補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の参加と協力により、児童の健全育成のため、体験の機会や安全で安心して集える児童の居場所づくりを進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用児童数	「みんなの遊び場」年間平均参加児童数	人	目 標	40	70	70
				実 績	56	50	
達成率	140.0%	71.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	150 千円		150 千円		150 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		812 千円		807 千円		828 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		812 千円		807 千円		828 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない ボランティアにより構成される推進員会へ町から補助を行い、住民と協働して進められている。
公平性	A	適切である 小中4校に参加を呼びかけ、利用希望のあった児童・生徒を対象に実施している。
効率性	A	適切である 町は、補助金及び場所等の提供で協力し、主体は推進員が担い、民公協働で実施している。
達成度	C	目標値以下である コロナ禍であったことから令和4年度の目標値は、前年度実績を鑑み設定していたが、予定していたイベントも中止となるなど目標値まで届かなかった。令和5年度はコロナ対策の見直し等により4年度並みの目標値とする。

総合評価	現状維持	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なめである上、コロナ禍という状況ではあるが、推進員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
	手法改善	コロナ対策の見直しにより、イベントの開催機会の増が見込まれるが、中止の期間も長かったため、現状の様子を見ながらイベント内容を考えていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	コロナ対策の見直しにより、イベントの開催機会の増が見込まれるが、中止の期間も長かったため、現状の様子を見ながらイベント内容を考えていく。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学童クラブ運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町学童クラブ条例、下諏訪町学童クラブ条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護者が就労、疾病その他の理由により、昼間家庭にいない町内小学校に在学する児童、バス通学の児童又は諏訪養護学校の小学部及び中学部に在学する町内在住の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	234	257	260
				実 績	235	275	
達成率	100.4%	107.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	22,660 千円		23,763 千円		24,377 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	65.00 人	20,634 千円	59.00 人	22,254 千円	44.00 人	22,971 千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円	
事業費合計 C (A+B)		24,645 千円		25,734 千円		26,410 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	5,350 千円		5,630 千円		5,630 千円	
		県の負担	4,603 千円		5,603 千円		5,603 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	5,180 千円		5,134 千円		6,371 千円	
		うち 使用料・手数料 D	5,180 千円		5,134 千円		6,371 千円	
一般財源 (町の負担)		9,512 千円		9,367 千円		8,806 千円		
受益者負担率 (D/C)		21.018 %		19.95 %		24.123 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	個々の家庭の事情を把握した上で、必要な遊びの場・生活の場を提供している。 町で行うべき事業と考える。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	所得に応じた利用料を徴収している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	学童クラブ指導員の人件費が主な支出となっている。人員配置を必要最小限で行っており、効率的であると考え。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	学童クラブへの入所希望児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考え。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	研修の家管理運営			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-14-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例、下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内外の皆さまに、当町の自然に親しみながら、野外における生活体験を通じて青少年の健全育成を図るため、下諏訪町いずみ湖公園研修の家とキャンプ場を開放し、安全で利用しやすい施設の管理運営にあたる。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	2,000	2,000	2,000
				実 績	815	1,428	
達成率	40.8%	71.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	1,423 千円		1,040 千円		1,522 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	0.00 人	0 千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円	
事業費合計 C (A+B)		3,408 千円		3,011 千円		3,555 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	223 千円		210 千円		219 千円	
		うち 使用料・手数料 D	223 千円		210 千円		219 千円	
一般財源 (町の負担)		3,185 千円		2,801 千円		3,336 千円		
受益者負担率 (D/C)		6.543 %		6.974 %		6.16 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町施設の管理運営であり、NPOマレットゴルフ協会に管理(鍵の貸出)をお願いしている。
公平性	A	適切である 受益者負担(研修の家使用料)があり、適正な受益者負担ができていると考える。
効率性	A	適切である 管理人をおかず、職員の巡回やシルバー人材センターへの補助業務委託で清掃など行っている。
達成度	C	目標値以下である コロナ禍の影響により、利用を制限するなどしたため、目標値以下となった。

総合評価	現状維持	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただける。利用者には報告書を提出いただいております。コロナ禍ではあるが好評の声が多い。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
	手法改善	コロナ禍においてアウトドア活動が見直される中、今後利用増が見込まれるが、感染症対策を徹底しながら現状を把握しつつ、利用の促進を図っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	青少年健全育成事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-16-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町青少年健全育成協議会補助金交付要綱、下諏訪町指定施設利用奨励補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民すべての参加協力により、青少年の健全育成及び非行防止のため、育成活動を推進する。また、青少年の健全育成と住民の健康増進を図るため、指定施設(海の家)を利用する家族に、利用奨励補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	補助金交付額	指定施設利用奨励補助金交付額	千円	目 標	100	100	100
				実 績	20	78	
達成率	20.0%	78.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	691 千円		1,358 千円		1,962 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	0 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		2,676 千円		3,329 千円		3,995 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	3 千円	3 千円	3 千円		
		うち 使用料・手数料 D	0 千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,673 千円		3,326 千円		3,992 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	各種団体等民協働で青少年の健全育成を推進するとともに、指定施設利用奨励補助金を交付するものであり、町が行うべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	指定施設利用奨励補助金は、3歳以上中学生以下の子どもを含む家族単位に交付しているものであり、クローズアップなどで公平に周知を行い、適切と考えられる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	児童の健全育成は、下諏訪町青少年健全育成協議会を中心に進めており、各種団体の協力のもと、事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	年度当初予算の補助額(目標数値)は、コロナ禍の影響を加味した100千円としている。例年天候にも左右されるため、年度によって実績数値(決算額)は安定していないが、広報などで周知し、前年度以上の実績を図っていく。

総合評価	手法改善	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、南知多町のみ施設ではあるが、施設等と連携しながら事業内容の周知を図っていく。
	手法改善の内容	感染状況や気象状況を注視しながら実施すべき事業であり、指定施設所在地の状況等を確認しながら慎重に対応していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	放課後子ども教室の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-18-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町放課後子ども教室推進事業実施要綱、下諏訪町放課後子どもプラン運営委員会要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	南・北小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、様々な学び・遊び・体験の機会を提供することにより、児童の健全育成を支援する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	利用児童数	年間延べ参加児童数	人	目 標	6,300	6,300	6,300
				実 績	3,851	1,194	
				達成率	61.1%	19.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	1,160 千円		459 千円		1,842 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	0 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		3,145 千円		2,430 千円		3,875 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	0 千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	0 千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,145 千円		2,430 千円		3,875 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	国の実施要綱の中で、実施主体は市町村となっている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	南・北小学校に開設し、町内全ての小学生が利用可能である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	スタッフや関連組織の協力を得て、効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	放課後の児童の居場所として定着してきている。 実績は、年間延べ参加児童数であることから、コロナ禍の影響により開催日が少なくなったため、参加児童数が減少している。

総合評価	手法改善	児童、保護者に大変好評であるが、令和4年度はコロナ禍の中、殆ど中止され利用実績は減少している。令和5年度からコロナの感染対策が見直される中、活動内容やスタッフの人員確保等、児童を最優先に考えて進めていき、引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。
	手法改善の内容	スタッフと連携、情報共有を図りながら、児童が喜んで参加してもらえる教室となる様に内容を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	母子福祉の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-03-05-01、03-02-03-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例、下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内に居住するひとり親世帯等の自立促進と生活の安定のために、対象児童1人につき7千円の児童激励金、また、小中学校入学時にお祝い金1万円を加算して支給する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支給世帯数	対象世帯のうち、申請書を提出し支給対象となった世帯数	世帯	目 標	175	161
				実 績	174	161
達成率	99.4%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	事業費 A	2,078 千円	1,920 千円	2,363 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人
	正規職員人件費 B	0.10 人	0.10 人	0.10 人
事業費合計 C (A+B)		2,740 千円	2,577 千円	3,041 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円
		県の負担	千円	千円
		町の借入	千円	千円
		その他	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,740 千円	2,577 千円	3,041 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-14-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	令和3年度下諏訪町子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付(先行, 追加, 支援給付金))支給事務実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国の施策により、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として対象児童1人につき5万円(先行)+5万円(追加)を支給する事業の実施						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	給付件数	給付金給付件数	件	目 標	2,600	3	
				実 績	2,528	3	
				達成率	97.2%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	255,735 千円		5,229 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	639 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		257,058 千円		6,543 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	260,164 千円	800 千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	1 千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	1 千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		-3,107 千円		5,743 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		%	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか 原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、 効率的かつ効果的に支給している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	廃 止	本事業は全額国庫負担ということで令和3年度事業として実施され、令和4年度は、3月末出生の対象児童のみ、繰越し事業として実施したが、令和5年度は実施の予定が無いため廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	縮 小	本事業は令和3年度事業の繰越し事業として行われたものである。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-018-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国の施策により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、特別給付金(対象児童1人当たり一律5万円)を支給する						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	給付件数	給付金給付件数	件	目 標		130	
				実 績		134	
				達成率		103.1%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A		千円		16,386 千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	1.00 人	1,731 千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	657 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		17,043 千円		0 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		11,322 千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		5,721 千円		0 千円
受益者負担率 (D/C)			%		0 %		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない コロナ禍の影響等を踏まえ、子育て世帯(ひとり親世帯、家計急変者等)に対する臨時特別的な給付措置として、全国各市町村が主体として実施するものであり、町以外では行えない。
公平性	A	適切である 今回の臨時特別的な給付措置は子育て世帯(ひとり親世帯、家計急変者等)に対し行われたものである。
効率性	A	適切である 原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的かつ効果的に支給している。
達成度	B	目標値どおりである 目標値は支給児童見込数とし、児童手当受給者等は、プッシュ式で給付が行われた。

総合評価	廃 止	事務事業名としては前年度と同一ではあるが、本事業は令和4年度限りで行われた国の事業となる。令和5年度でも同名の事業が、国の補正事業として新たな追加事業として行われる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		